

『まいこばなし』

※スパークスのボトムアップ・リサーチを通じて、
MY小話として舞妓さんが日本株の情報をお伝えします。
スパークスの日本株の情報発信レポート



第69号 (2012年2月29日)

「秋入学について」

東京大学が秋入学に移行することを検討していることが話題を呼んでいます。

日本人にとって入学といえば桜の季節の4月です。行政も企業も4月を年度のスタートとしている中で日本の教育界におけるリーダーである東京大学が率先して入学時期を変えようと動き始めたのはどのような狙いがあるのでしょうか。

東京大学の濱田総長の記者会見での発言によると、秋入学を進めることの狙いは「大学全体や社会の国際化を加速する」ことにあるとのこと。具体的には、世界の大学の標準である秋入学に合わせることで東大生の海外留学と海外学生の東大への留学が双方向で活発になることや、高校卒業から大学入学まで半年程度の通学しない期間(「ギャップターム」)を利用して主体的に学ぶための準備を行うことができるという効果を見込んでいます。

濱田総長はもともと日本の教育を変えることで社会を変えようという意思をもっているようで、2011年1月10日号の日経ビジネスの対談の中で以下のような発言をしています。

「『日本の若者は内向きだ』などという批判には違和感を抱きます。何かにチャレンジするには相当の力がいります。その一步を踏み出すための、社会の後押しの方が弱くなっているのではないのでしょうか。例えば自分の力で夢に向かって挑戦するために就職しないままいったん卒業すると、企業のキャリアコースへの道が閉ざされるというように、社会が固定化されすぎているような気がします。より上を目指す意欲を失わせる社会システムになっていないかと危惧しています。若い人たちがリスクを積極的に取れるような寛容さが求められます。教育制度を含めて、若者の向上心を支援するシステムを整え、成長を促していかなければなりません。」



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

『 まいごばなし 』

※スパークスのボトムアップ・リサーチを通じて、
MY小話として舞妓さんが日本株の情報をお伝えします。

スパークスの日本株の情報発信レポート

第69号(2012年2月29日)



東京大学の秋入学のみならず、最近では日本の教育制度に関して変化が見られます。象徴的なのは2008年に公示され今年度(2011年度)から適用が始まった新しい学習指導要領で、これに従い今年度は小学校で授業時間数が増加しており、来年度からは中学校でも授業時間数が増加する予定です。前回2002年に適用が始まった学習指導要領で授業時間数が減少したこととの比較では大きな方針転換となります。前回の学習指導要領がいわゆる「ゆとり教育」と呼ばれていたことから、今回の学習指導要領は「脱ゆとり教育」とも呼ばれています。

「脱ゆとり教育」以前にあった授業時間減少の流れは1992年に第二土曜日が休みになったことから具体的に始まったと見ることはできますが、もともとは1972年に日本教職員組合が週五日制を提起したところから「ゆとり教育」の兆候があったと見ることはできます。1972年というちょうど高度成長期から安定成長に移り変わるタイミングで、経済規模が世界2位となった一方で受験戦争、公害問題、働きすぎなど成長に伴う社会の歪が表面化していた時期です。その様な時代背景の中で提起された「ゆとり教育」は当時の人々の考え方が高成長に対して疑問を持ち始めていたことの表れであると思われる。

更に遡って経済成長と教育がどのような関係にあるのかを見てみると、面白い結果が見えてきます。グラフは1800年代半ばからの日本の教育政策の変遷とGDP推移を見たものです。GDP成長が高い期間はその前に教育を積極化しており、GDP成長が低下する前には教育を消極化している関係が見て取れます。教育を積極化している期間は明治維新前後、太平洋戦争終了後から高度成長の間、2005年以降の3つの期間で、いずれも社会システムが大きく変化した時期です。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

『まいごばなし』

※スパークスのボトムアップ・リサーチを通じて、
MY小話として舞妓さんが日本株の情報をお伝えします。

スパークスの日本株の情報発信レポート

第69号(2012年2月29日)



教育が変わるための条件としては、まず教える側の意識が変わることが必要であると考えられます。教える側、つまり大人世代は過去の否定につながるような意識変革をなかなか起こしにくいものですが、社会に強烈な危機意識があり、教育を施す大人たちが従来のシステムを改める必要があると強く感じている環境ではそのような意識変革が起きやすいのではないのでしょうか。そして、教育を受けた若者が成長し活躍をすることで社会が活性化したことがプラスに寄与して、国力増強を成し遂げる原動力になったのかもしれない。

今の日本に対しては国力の低下を懸念する声の日ごとに強くなっている感がありますが、一方ではその懸念の後に後押しされるような形で脱ゆとりや秋入学など教育システムに変化が起き始めています。歴史を振り返った上で、濱田総長の「若い人たちをたくましく育成し、社会の活力を増すための仕組みとして、大きな広がりを持った取組み」という言葉を聞くと、教育の変化が国力回復の原動力になることに期待を寄せたくくなります。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

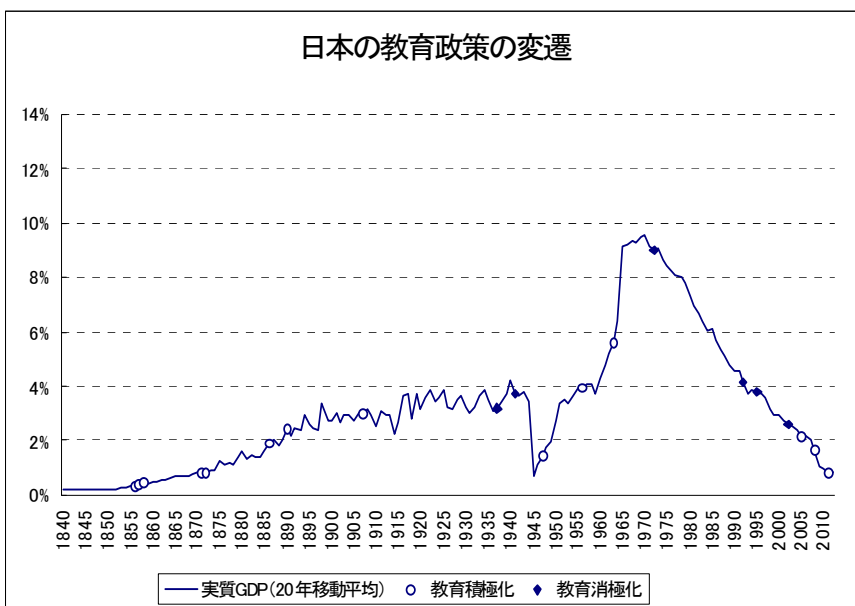
『まいごばなし』

※スパークスのボトムアップ・リサーチを通じて、
MY小話として舞妓さんが日本株の情報をお伝えします。
スパークスの日本株の情報発信レポート



第69号 (2012年2月29日)

日本の教育政策の変遷



出所: 内閣府のデータなどを基にスパークスにて作成

1856年	慶應義塾創立
1857年	番書調所(東京大学の起源の一つ)
1858年	種痘所(東京大学の起源の一つ)
1871年	文部省設置
1872年	「学制」公布、「学問のすすめ」出版
1886年	義務教育法制化
1890年	「教育勅語」公布
1907年	義務教育4年から6年へ
1937年	軍事教練開始
1941年	「国民学校令」で国家主義教育強化
1947年	教育基本法制定
1956年	就学困難児童へ補助金
1963年	教科書の無償配布
1972年	日教組が「ゆとり教育」と「学校5日制」を提起
1992年	第2土曜休日化
1995年	第2、4土曜休日化
2002年	授業時間削減、絶対評価の導入(ゆとり教育)
2005年	文科相がゆとり教育の見直しを指示
2008年	学習指導要領を改訂し、授業時間増加に方針転換
2011年	授業時間増加(脱ゆとり開始)
2012年	東京大学が秋入学の検討開始を発表



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。